

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	20,220,652	19,759,699	39,575,310
経常利益 (千円)	912,389	952,661	1,696,785
四半期(当期)純利益 (千円)	520,742	574,356	1,000,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	538,021	634,870	1,005,178
純資産額 (千円)	11,782,293	12,767,813	12,249,370
総資産額 (千円)	18,546,583	19,598,319	19,736,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	99.71	109.98	191.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	65.0	61.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,280,371	1,523,716	1,346,197
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	338,944	388,240	1,073,452
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	53,281	123,557	516,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,216,617	2,237,228	978,315

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.63	55.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行主導の大規模な経済対策及び金融緩和政策によって雇用や所得に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら海外景気の下振れによる国内景気減速のリスクもあり、楽観できない状況が続いております。

当流通業界におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、生活防衛意識の高まりによる節約志向、また天候不順の影響等もあり、売上拡大の難しい厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、商流・物流一体となった提案の推進や間接業務の統合など、卸売事業及び物流関連事業のシナジーを最大化すべく活動し、収益性の確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高19,759百万円(前年同期比97.7%)、営業利益691百万円(前年同期比100.5%)、経常利益952百万円(前年同期比104.4%)、四半期純利益574百万円(前年同期比110.3%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、殺虫剤などの季節商材は堅調に推移したものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動、また消費者の節約志向の高まりにより売上高は16,877百万円(前年同期比97.6%)と減収となりました。一方、利益率の高い商材の販売に注力したことによりセグメント利益は265百万円(前年同期比191.4%)と増益になりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましても、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が長引いたことにより取扱い物量が減少し、売上高は2,777百万円(前年同期比97.1%)、セグメント利益は584百万円(前年同期比84.7%)となりました。

その他の事業

その他の事業は、太陽光発電事業の拠点を拡充した影響により収入が増大し、売上高104百万円(前年同期比155.5%)、セグメント利益46百万円(前年同期比115.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,258百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,523百万円(前年同期比119.0%)となりました。これは主に仕入債務の減少額が前年同期より666百万円増加し、また法人税等の支払額が前年同期より186百万円増加したものの、売上債権の減少額が前年同期より980百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は388百万円(前年同期比114.5%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が44百万円減少したものの、無形固定資産の取得による支出が39百万円増加し、また保険積立金の解約による収入が8百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は123百万円(前年同期比231.9%)となりました。これは主に短期借入れによる収入が純額で前年同期より70百万円増加したことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,598百万円(前連結会計年度末比137百万円減少)となりました。流動資産につきましては10,677百万円(前連結会計年度末比289百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が1,258百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,241百万円、商品が152百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は8,920百万円(前連結会計年度末比151百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が149百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,830百万円(前連結会計年度末比656百万円減少)となりました。流動負債につきましては5,772百万円(前連結会計年度末比672百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金が834百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,057百万円(前連結会計年度末比16百万円増加)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,767百万円(前連結会計年度末比518百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が449百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
津田物産株式会社	兵庫県姫路市東辻井3丁目8-37	1,895	34.8
ハリマ持株会	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	199	3.7
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	195	3.6
株式会社西松屋チェーン	兵庫県姫路市飾東町庄266-1	195	3.6
津田 隆雄	兵庫県姫路市	160	3.0
津田 信也	兵庫県姫路市	159	2.9
津田 則子	兵庫県姫路市	75	1.4
津田 三夫	兵庫県姫路市	72	1.3
津田 侑紀	兵庫県姫路市	68	1.3
津田 真耶	兵庫県姫路市	62	1.2
計	-	3,083	56.7

(注) 1.ハリマ持株会は、従業員持株会であります。

2.上記の他、自己株式が219千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 219,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,219,500	52,195	-
単元未満株式	普通株式 3,068	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,195	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	219,000	-	219,000	4.02
計	-	219,000	-	219,000	4.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,864	2,397,780
受取手形及び売掛金	7,138,745	5,897,151
商品	1,982,157	1,830,073
その他	708,761	554,056
貸倒引当金	1,645	1,434
流動資産合計	10,966,883	10,677,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,962	1,652,555
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	1,207,422	1,222,428
有形固定資産合計	6,661,369	6,673,968
無形固定資産	78,633	68,064
投資その他の資産	2,029,237	2,178,657
固定資産合計	8,769,239	8,920,691
資産合計	19,736,122	19,598,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,176	3,090,979
短期借入金	1,020,000	1,260,000
未払法人税等	401,917	382,594
賞与引当金	49,683	95,606
その他	1,048,111	943,393
流動負債合計	6,444,888	5,772,573
固定負債		
役員退職慰労引当金	249,312	257,551
退職給付に係る負債	344,246	354,555
その他	448,305	445,825
固定負債合計	1,041,863	1,057,931
負債合計	7,486,752	6,830,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	11,238,703	11,688,122
自己株式	188,162	188,162
株主資本合計	12,460,335	12,909,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,252	114,145
土地再評価差額金	288,147	288,147
為替換算調整勘定	4,253	-
その他の包括利益累計額合計	235,148	174,002
少数株主持分	24,183	32,061
純資産合計	12,249,370	12,767,813
負債純資産合計	19,736,122	19,598,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,220,652	19,759,699
売上原価	17,537,409	16,924,519
売上総利益	2,683,242	2,835,179
販売費及び一般管理費	1,995,347	2,144,151
営業利益	687,895	691,027
営業外収益		
受取利息	6,113	5,818
受取配当金	8,497	10,608
仕入割引	156,879	170,738
その他	66,689	88,007
営業外収益合計	238,180	275,172
営業外費用		
支払利息	3,937	3,651
売上割引	9,710	9,336
その他	37	550
営業外費用合計	13,686	13,538
経常利益	912,389	952,661
特別利益		
投資有価証券売却益	3,019	-
特別利益合計	3,019	-
特別損失		
子会社清算損	-	4,760
特別損失合計	-	4,760
税金等調整前四半期純利益	915,408	947,901
法人税等	392,133	374,176
少数株主損益調整前四半期純利益	523,275	573,724
少数株主利益又は少数株主損失()	2,532	632
四半期純利益	520,742	574,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	523,275	573,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,284	56,892
為替換算調整勘定	462	4,253
その他の包括利益合計	14,746	61,145
四半期包括利益	538,021	634,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,489	635,502
少数株主に係る四半期包括利益	2,532	632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	915,408	947,901
減価償却費	144,061	186,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	283	7,604
賞与引当金の増減額(は減少)	44,235	45,923
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,375	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,854	8,239
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,309
受取利息及び受取配当金	14,611	16,427
支払利息	3,937	3,651
投資有価証券売却損益(は益)	3,019	-
売上債権の増減額(は増加)	260,869	1,241,593
たな卸資産の増減額(は増加)	221,178	152,083
仕入債務の増減額(は減少)	168,176	834,197
未払消費税等の増減額(は減少)	49,661	72,244
その他	3,154	72,418
小計	1,470,338	1,897,879
利息及び配当金の受取額	13,081	15,136
利息の支払額	3,511	3,649
法人税等の支払額	199,537	385,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,371	1,523,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,548	160,551
定期預金の払戻による収入	160,545	160,122
有形固定資産の取得による支出	319,833	275,002
無形固定資産の取得による支出	7,652	46,704
投資有価証券の取得による支出	63,892	60,839
投資有価証券の売却による収入	4,519	-
貸付金の回収による収入	36,511	36,429
保険積立金の積立による支出	43,387	38,056
保険積立金の解約による収入	46,406	38,042
その他の支出	2,018	45,973
その他の収入	10,406	4,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,944	388,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,170,000	12,040,000
短期借入金の返済による支出	11,000,000	11,800,000
配当金の支払額	115,146	124,952
自己株式の取得による支出	81	-
少数株主への株式発行による収入	-	10,000
少数株主への配当金の支払額	1,490	1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,281	123,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	120
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	995,197	1,258,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,420	978,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,216,617	2,237,228

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	13,458千円	21,273千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃荷造費	869,570千円	861,961千円
給与手当	441,577	500,681
賞与引当金繰入額	70,939	74,935
役員退職慰労引当金繰入額	6,854	9,895
退職給付費用	19,953	11,898

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,377,166千円	2,397,780千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,548	160,551
現金及び現金同等物	2,216,617	2,237,228

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,899	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,341	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,292,329	2,860,879	20,153,209	67,443	20,220,652	-	20,220,652
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	148	34,883	35,032	-	35,032	35,032	-
計	17,292,477	2,895,763	20,188,241	67,443	20,255,684	35,032	20,220,652
セグメント利益	138,902	690,334	829,236	40,203	869,439	181,544	687,895

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 181,544千円にはセグメント間取引消去4,671千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,215千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,877,705	2,777,091	19,654,796	104,902	19,759,699	-	19,759,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264	33,121	33,385	-	33,385	33,385	-
計	16,877,969	2,810,212	19,688,181	104,902	19,793,084	33,385	19,759,699
セグメント利益	265,927	584,739	850,667	46,568	897,236	206,208	691,027

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 206,208千円にはセグメント間取引消去9,669千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 215,877千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円71銭	109円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	520,742	574,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	520,742	574,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,222	5,222

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ハリマ共和国産株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。